

タイヤ業界におけるリサイクルへの取組み - 2015年 -

一般社団法人 日本自動車タイヤ協会 (JATMA)

概況

リサイクル状況

日本国内で発生する廃タイヤ(使用済みタイヤ)の発生量は、年間およそ100万トンで、その内の約9割が安定的にリサイクル利用されている。

また、近年、廃タイヤは代替燃料としての需要が非常に高く、各熱利用先では、国内発生分だけでは必要とする量を確保することが出来ないため、海外から廃タイヤの切断品・破砕品を有価で購入し不足分を補っている状況が続いている。

不法集積・不法投棄

廃タイヤの需要の高まりを背景に減少傾向が続いており、特に周辺住民の生活環境上の支障が懸念されるものについては、自治体や行為者自身による撤去が進んでいる。

山間部等に以前から存在していた物が新たに発見される場合はあるが、新規に発生した案件は確認されていない。

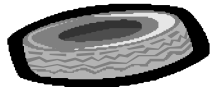
なお、ここで言う不法集積とは回収業者の倒産等によって集積場所にそのまま放置されたものであり、不法投棄とは山林や他人の土地に投棄された行為者不明のものと区別している。

原状回復支援制度

自治体による廃タイヤの不法集積・不法投棄の撤去事業を支援・促進する目的で、2005年にタイヤ業界が独自に設置した制度。

現在もこの制度を継続運用している。

廃タイヤ処理フロー図

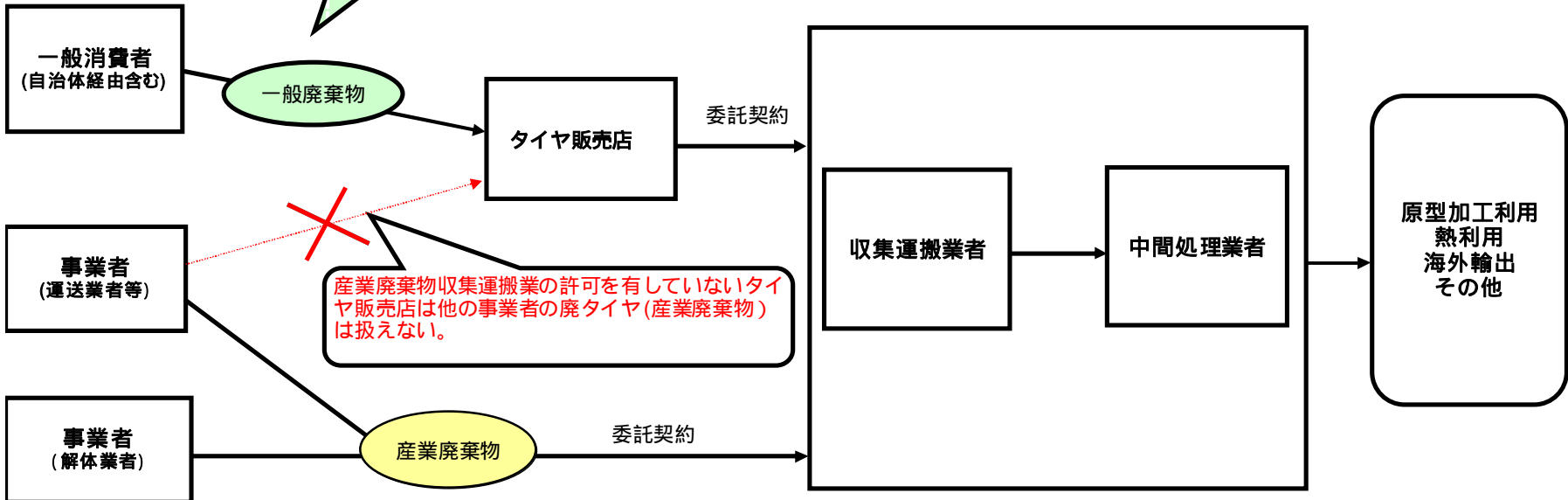


〔排出者〕

〔処理業者〕

〔再生利用・処分〕

廃棄物処理法第6条の3に基づく引き取り
(適正処理困難物)



タイヤ販売会社、タイヤ専門店、カー用品店、ガソリンスタンド、カーディーラー、整備工場等、タイヤの販売を業とする者をいう。

国内リサイクル状況

1. 廃タイヤ(使用済みタイヤ)のルート別発生量

本数:百万本、重量:千ト

		2012年		2013年		2014年		前年比
タイヤ取替え時	本数	80	85%	82	85%	84	85%	103%
	重量	876	87%	894	88%	924	88%	103%
廃車時	本数	15	16%	14	14%	15	15%	101%
	重量	134	13%	128	13%	127	12%	100%
合計	本数	94	100%	97	100%	99	100%	102%
	重量	1010	100%	1021	100%	1052	100%	103%

2. 廃タイヤ(使用済みタイヤ)のリサイクル状況

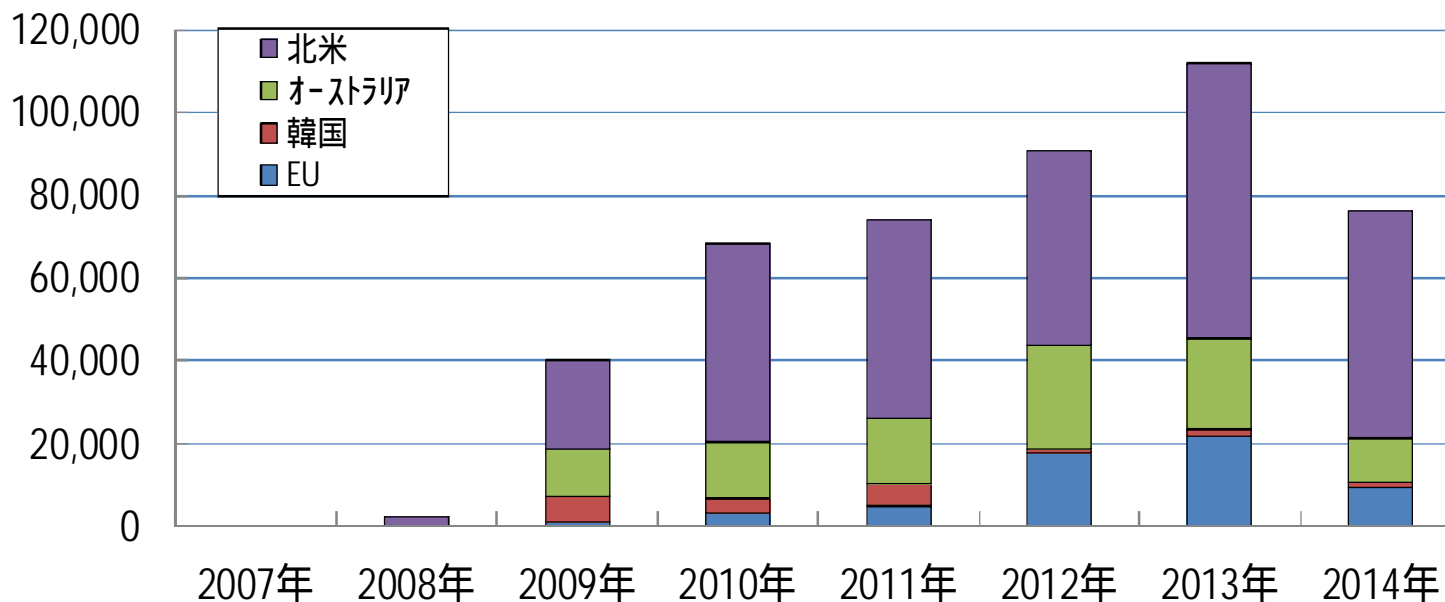
単位:千ト

			2012年		2013年		2014年		前年比	
			重量	構成比	重量	構成比	重量	構成比	前年比	
リサイクル利用	国内	原形加工利用	更生タイヤ台用	57	6%	59	6%	59	6%	100%
			再生ゴム・ゴム粉	91	9%	100	10%	106	10%	106%
			その他	2	1%	2	1%	3	1%	121%
			小計(A)	150	15%	161	16%	168	16%	104%
		熱利用	製紙	363	36%	372	36%	415	39%	111%
			化学工場等	37	4%	40	4%	46	4%	114%
			セメント焼成用	66	7%	62	6%	53	5%	86%
			製鉄	30	3%	27	3%	27	3%	101%
			ガス化炉	45	4%	44	4%	50	5%	114%
			タイヤメーカー工場	27	3%	27	3%	22	2%	82%
	中・小ボイラー	6	1%	6	1%	2	1%	34%		
	小計(B)	574	57%	578	57%	615	58%	106%		
	海外	輸出	中古タイヤ	151	15%	153	15%	130	12%	85%
			カットタイヤ	8	1%	7	1%	8	1%	107%
			小計(C)	158	16%	160	16%	138	13%	86%
リサイクル利用合計(A + B + C)			882	87%	899	88%	921	88%	102%	
埋め立て			2	1%	2	1%	1	1%	50%	
その他			126	12%	120	12%	130	12%	108%	
小計(D)			128	13%	122	12%	131	12%	107%	
合計(総発生量: A + B + C + D)			1010	100%	1021	100%	1052	100%	103%	

数値は四捨五入しているため、各項目を合算した値は合計(小計)項目の値と一致しない場合があります。

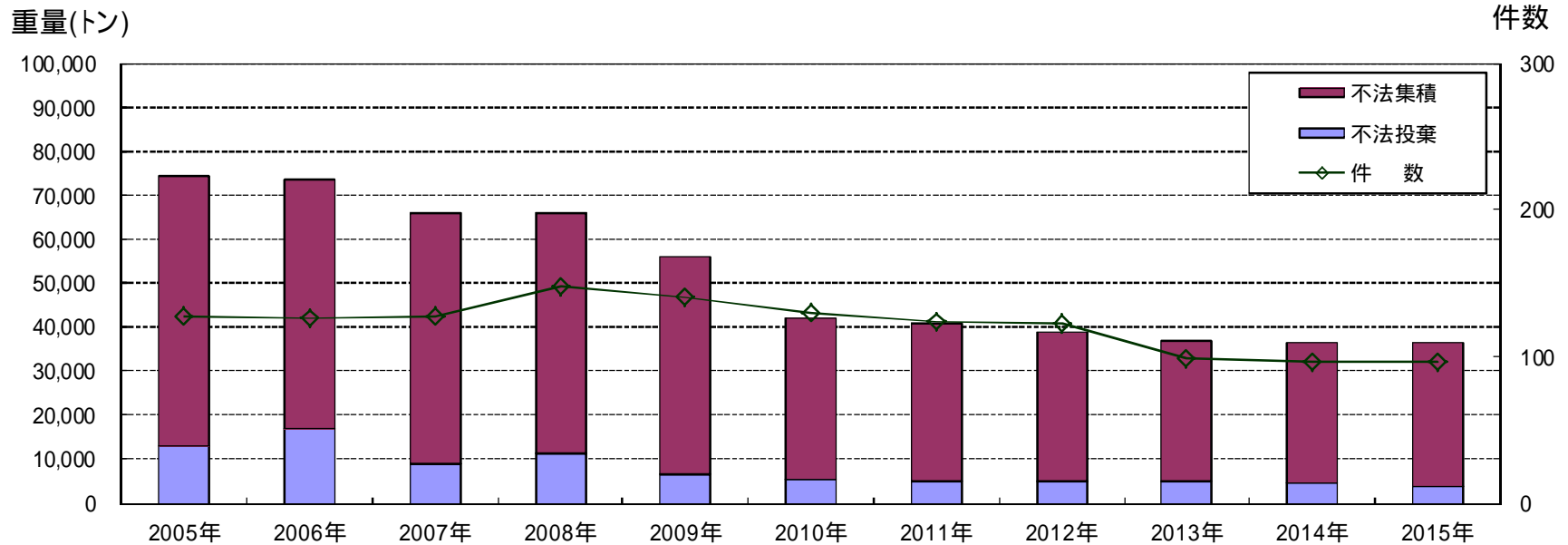
廃タイヤ輸入状況

単位:トン



	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
北米	0	2,174	21,762	47,887	48,015	47,184	66,479	54,990
オーストラリア	0	0	11,540	13,821	15,938	25,120	22,194	10,425
韓国	0	0	5,849	3,374	5,566	719	1,570	1,500
EU	0	0	1,043	3,089	4,696	17,669	21,669	9,341
合計	0	2,174	40,194	68,171	74,215	90,692	111,912	76,256

不法集積・不法投棄状況推移



単位：トン

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
不法集積	61,080	56,580	56,660	54,670	49,231	36,858	35,693	33,669	31,831	31,948	32,535
不法投棄	13,110	16,870	9,090	11,350	6,648	5,241	4,996	5,008	4,948	4,589	3,794
件数	127	126	127	148	140	130	124	123	99	96	96

- 1 原状回復支援制度（運用スキーム）

自治体による任意の廃タイヤ撤去
(含、行政代執行)

支援申請
指定様式
(含、基準)

一般社団法人日本自動車タイヤ協会(JATMA)
原状回復支援制度

- 【支援条件】**
1. 自治体が申請者（事業主体）であること
 2. 当該廃タイヤが廃棄物であることを確認していること
 3. 自治体の撤去事業計画・予算の提示
 4. 支援額は、撤去費用総額の2/3以下で3,000万円を上限とする
なお、一括撤去が困難な場合は、複数年に分割して撤去することを妨げない
但し、次の2条件を付する
 - ・2年目以降の優先順位は低位とする
 - ・原状回復支援費は、年度毎の精算とする
 5. 原因者、排出者及び関係者の責任追及が行なわれていること
 6. 行政指導等が行われていること
 7. 生活環境保全上の問題（蚊・ハエの発生、地域住民の苦情、火災・崩落の恐れ等）があること
 8. 第三者の権利が存在していないこと
 9. 処理委託先及び再生利用先が適正であること
 10. 再発防止策が講じられていること
 11. 解体業者のルートから発生するものは対象外
 12. 支援費の拠出が寄附行為に該当しない措置が可能なこと
(事業費負担金等)

- 【運用手順】**
- JATMA支部が窓口となり、自治体と当該案件について協議
 - JATMA本部事務局で申請書を受理
 - ・リサイクル部会で受理可否を審議
 - ・環境委員会で審議
 - ・総務委員会で審議・決定
 - ・理事会に報告

支援決定
(通知書の交付)

自治体による撤去作業の実施

終了報告

- 【精算手順】**
- 事業報告書の受理・審査
 - 支援額確定通知書交付
 - 支援請求書の受理
 - 支援額支払い

- 2 原状回復支援制度（運用実績）

	自治体名	申請者	撤去作業期間		撤去量		撤去費用（千円）	
			開始	終了	本数（本）	重量（トン）	支援額	総額
1	兵庫県 加古川市	ひょうご環境創造協会	2005年3月	2005年5月	37,400	374	6,490	9,740
2	兵庫県 安富町	ひょうご環境創造協会	2005年2月	2005年3月	22,100	221	7,245	10,868
3	岐阜県 養老町	養老町	2005年10月	2005年12月	72,400	683	19,719	29,579
4	栃木県 佐野市	赤見地区廃タイヤ撤去委員会	2006年1月	2006年2月	76,000	760	13,637	20,456
5	兵庫県 神戸市	神戸市	2005年5月	2005年11月	462,900	4,629	20,000	162,000
2005年度小計					670,800	6,667	67,091	
6	栃木県佐野市(第2期)	赤見地区廃タイヤ撤去委員会	2006年11月	2006年12月	225,400	2,254	30,000	49,800
7	兵庫県 神戸市	神戸市廃タイヤ撤去処理実行委員会	2006年10月	2006年12月	46,649	382	7,198	10,800
2006年度小計					272,049	2,636	37,198	
8	鳥取県 鳥取市	鳥取市	2007年5月	2007年10月	307,700	3,077	30,000	45,020
9	長崎県 大村市	長崎県	2007年7月	2007年12月	235,700	2,357	21,086	31,630
10	長野県 中野市	牛出地区廃タイヤ撤去委員会	2007年10月	2008年3月	327,400	3,274	30,000	45,000
11	埼玉県 行田市	埼玉県/行田市/埼玉県産廃協会	2007年11月	2007年3月	100,000	1,000	11,550	19,339
12	栃木県 宇都宮市	さるやま町廃タイヤ撤去委員会	2007年12月	2008年2月	35,000	354	5,329	7,993
2007年度小計					1,005,800	10,062	97,965	
13	長崎県 長崎市	長崎市	2008年10月	2008年12月	50,100	501	10,834	16,251
14	鳥取県鳥取市(第2期)	鳥取市	2008年5月	2008年11月	300,000	3,073	30,000	45,000
15	長野県中野市(第2期)	牛出地区廃タイヤ撤去委員会	2008年6月	2008年7月	110,000	1,132	14,737	22,834
16	埼玉県 栗橋町	埼玉県/栗橋町/埼玉県産廃協会	2009年1月	2009年2月	150,000	1,487	27,480	41,220
17	和歌山県 すさみ町	すさみ町	2009年1月	2009年3月	50,521	404	6,552	9,828
2008年度小計					660,621	6,597	89,603	
18	鳥取県鳥取市(第3期)	鳥取市	2009年6月	2009年12月	129,200	1,292	20,900	31,350
19	新潟県 新潟市	新潟市	2010年1月	2010年3月	130,000	1,372	23,862	35,793
20	北海道 石狩市	石狩市厚田区望来廃タイヤ撤去協議会	2009年11月	2009年11月	64,000	640	4,681	7,022
2009年度小計					323,200	3,304	49,443	
21	千葉県 流山市	流山市	2012年1月	2012年3月	24,000	240	4,230	6,344
2011年度小計					24,000	240	4,230	
2005～2014年度累計					2,956,470	29,506	345,530	